

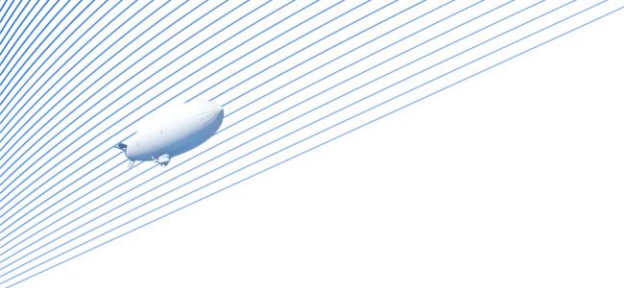
2021年度（2022年3月期）

上期決算 説明会資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

2021年11月1日





I

2021年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2021年度

通期業績予想



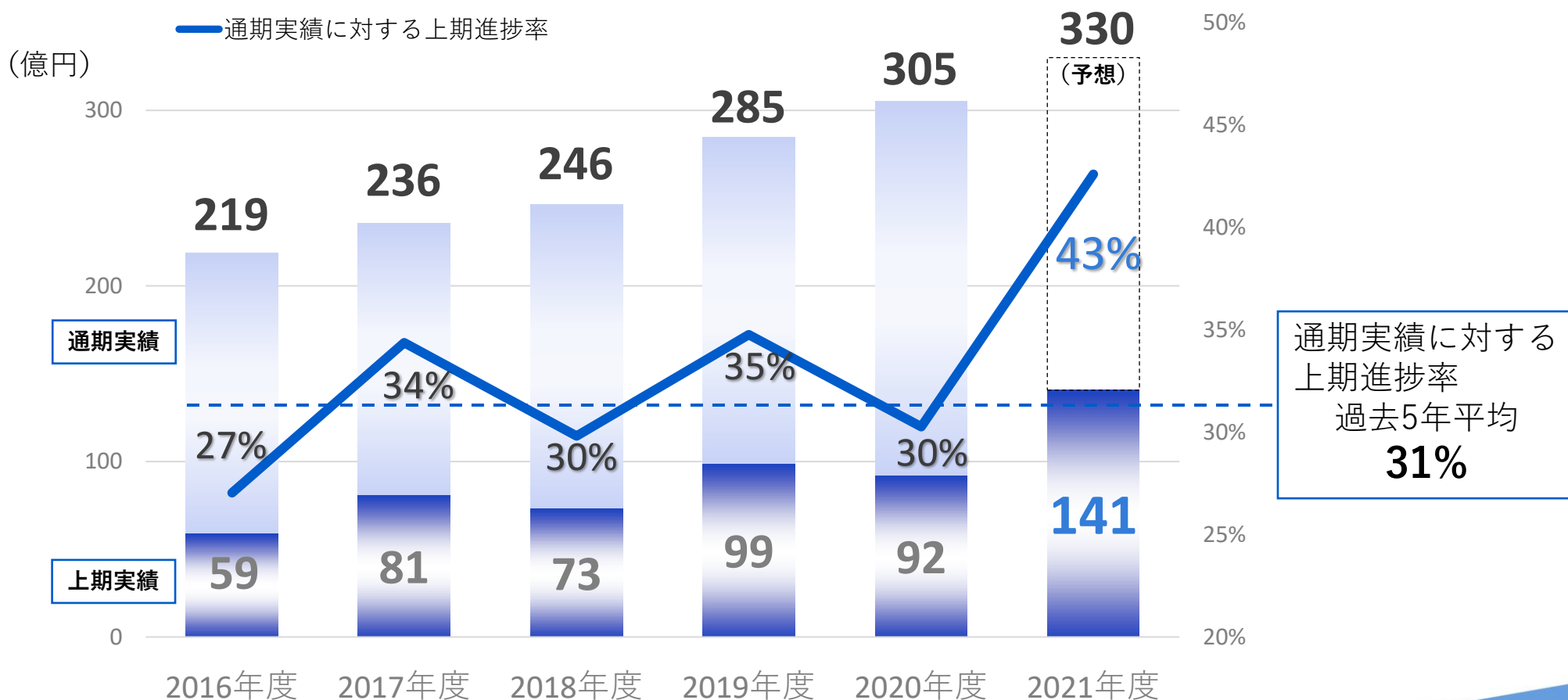
2021年度上期決算 総括

売上収益及び全ての利益項目、 受注高、受注残高が過去最高

- ◆売上総利益率、営業利益率は2013年度のIFRS導入後最高
- ◆通期計画に対する、当社株主に帰属する四半期純利益（4-9月累計）の進捗率が高水準(43%)

- ▶新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調継続と、幅広い顧客からのDXを推し進めるIT投資意欲の高まりを確実に捉える
- ▶懸念される半導体不足の影響は軽微

(参考) 当社株主に帰属する四半期純利益 (4-9月累計) の 通期実績に対する進捗率の推移



業績

(億円)

	2020年度 上期	2021年度 上期	前年同期比	増減率
売上収益	2,150	2,335	+184	+8.6%
売上総利益	514	591	+77	+15.1%
(売上総利益率)	(23.9%)	(25.3%)	(+1.4p)	-
その他の収益及び費用	▲381	▲395	▲15	+3.8%
営業利益	133	196	+63	+47.2%
(営業利益率)	(6.2%)	(8.4%)	(+2.2p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	92	141	+48	+52.3%
受注高	2,161	2,444	+284	+13.1%
受注残高	2,733	3,259	+526	+19.2%

■売上収益

- ▶製造、建設、通信、官公庁、金融など様々な分野で好調に推移

■売上総利益

- ▶増収効果に加え下記理由により利益率が改善し増益
 - ・開発不採算案件の抑制
 - ・マネジメントによる利益率向上施策の浸透
 - ・高付加価値案件や複合案件の獲得推進 など
- ▶開発不採算を除いた利益率においても前年同期比+1.1pの改善を確保

■その他の収益及び費用

- ▶社員数の増加などによる人件費や、オフィス移転に関わる費用の増加などにより販売管理費は増加

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

- ▶販売管理費が増加するも、売上総利益の増加により大幅増益

■受注高

- ▶製造、製薬、通信、社会インフラ、金融など様々な分野に加え、海外事業会社のシンガポール、マレーシア、アメリカが好調

■受注残高

- ▶Q1末受注残高から更に積み増し、高水準をキープ

受注高・売上収益・受注残高 (事業グループ別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2020年度 上期	2021年度 上期	前年 同期比	2020年度 上期	2021年度 上期	前年 同期比	2020年度 上期末	2021年度 上期末	前年 同期比
エンタープライズ	493	564	+72	507	540	+32	644	765	+121
流通	191	187	▲4	230	230	▲0	241	259	+18
情報通信	803	833	+31	724	799	+74	886	1,134	+249
広域・社会 インフラ	348	375	+27	289	336	+46	531	579	+48
金融	111	145	+34	113	143	+30	195	200	+5
その他	216	340	+124	287	288	+1	237	321	+84
連結	2,161	2,444	+284	2,150	2,335	+184	2,733	3,259	+526

■エンタープライズ：コロナ影響から回復基調にある中、幅広い顧客でDX案件が活況

- ▶受注：製造や建設向けインフラ及びクラウドなどが増加
- ▶売上：製造や製薬向けインフラなどが増加

■流通：反動減はあるものの商社・商社グループ向け開発案件を推進

- ▶受注：前年の商社グループやカード向けインフラの反動減を、商社向け開発でカバーし、ほぼ横ばい
- ▶売上：ほぼ横ばい

■情報通信：5G案件などの確実な受注・売上により高水準維持

- ▶受注：通信向けインフラなどが増加
- ▶売上：通信向け5G関連案件やインフラなどが増加

■広域・社会インフラ：前年度の大型案件の反動減を他案件でカバーし好調継続

- ▶受注：前年の電力向けインフラの反動減を官公庁向けインフラ構築・運用や公益向け開発などでカバーし増加
- ▶売上：社会インフラ向けインフラなどが増加

■金融：銀行向け大型案件の獲得で大幅増加

- ▶受注/売上：銀行向け製品や保守・運用、インフラにより増加

■その他：海外事業会社が好調も、コロナ影響は不透明

- ▶受注：海外事業会社のシンガポール、マレーシア、アメリカにおけるサービスやインフラ案件などが増加
- ▶売上：ほぼ横ばい

受注高・売上収益・受注残高 (ビジネスモデル別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2020年度 上期	2021年度 上期	前年 同期比	2020年度 上期	2021年度 上期	前年 同期比	2020年度 上期末	2021年度 上期末	前年 同期比
サービス	728 (33.7%)	796 (32.6%)	+68	939 (43.6%)	1,002 (42.9%)	+63	1,762 (64.5%)	1,954 (59.9%)	+192
開発・SI	522 (24.2%)	592 (24.2%)	+70	447 (20.8%)	526 (22.5%)	+79	348 (12.7%)	436 (13.4%)	+88
製品	910 (42.1%)	1,056 (43.2%)	+146	765 (35.6%)	807 (34.6%)	+42	624 (22.8%)	869 (26.7%)	+246
連結	2,161	2,444	+284	2,150	2,335	+184	2,733	3,259	+526

※ () 内の割合は構成比

■サービス

- 受注：製造向けサービスや海外事業会社におけるインフラ構築サービスなどが増加
- 売上：5G関連案件や海外事業会社におけるインフラ構築サービスなどが増加

■開発・SI

- 受注：運輸や流通向け開発、官公庁向けインフラ構築などが増加
- 売上：運輸や流通向け開発、5G関連案件などが増加

■製品

- 受注：製造、通信、銀行向けインフラ、海外事業会社におけるインフラなどが増加
- 売上：社会インフラや通信、銀行向けインフラなどが増加

その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2020年度 上期	2021年度 上期	前年同期比
販売管理費 及び 一般管理費	人 件 費	▲229	▲237	▲8
	委 託 社 員 受 入 費	▲38	▲37	+1
	減 価 償 却 費	▲34	▲48	▲14
	そ の 他	▲82	▲75	+7
		▲384	▲397	▲14
その他の収益		5	3	▲2
その他の費用		▲2	▲1	+1
その他の収益及び費用		▲381	▲395	▲15

■人件費

▶エンジニアの稼働率向上による減少があるも、社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

■委託社員受入費

▶派遣社員増加も、稼働率の向上により減少

■減価償却費 (※)

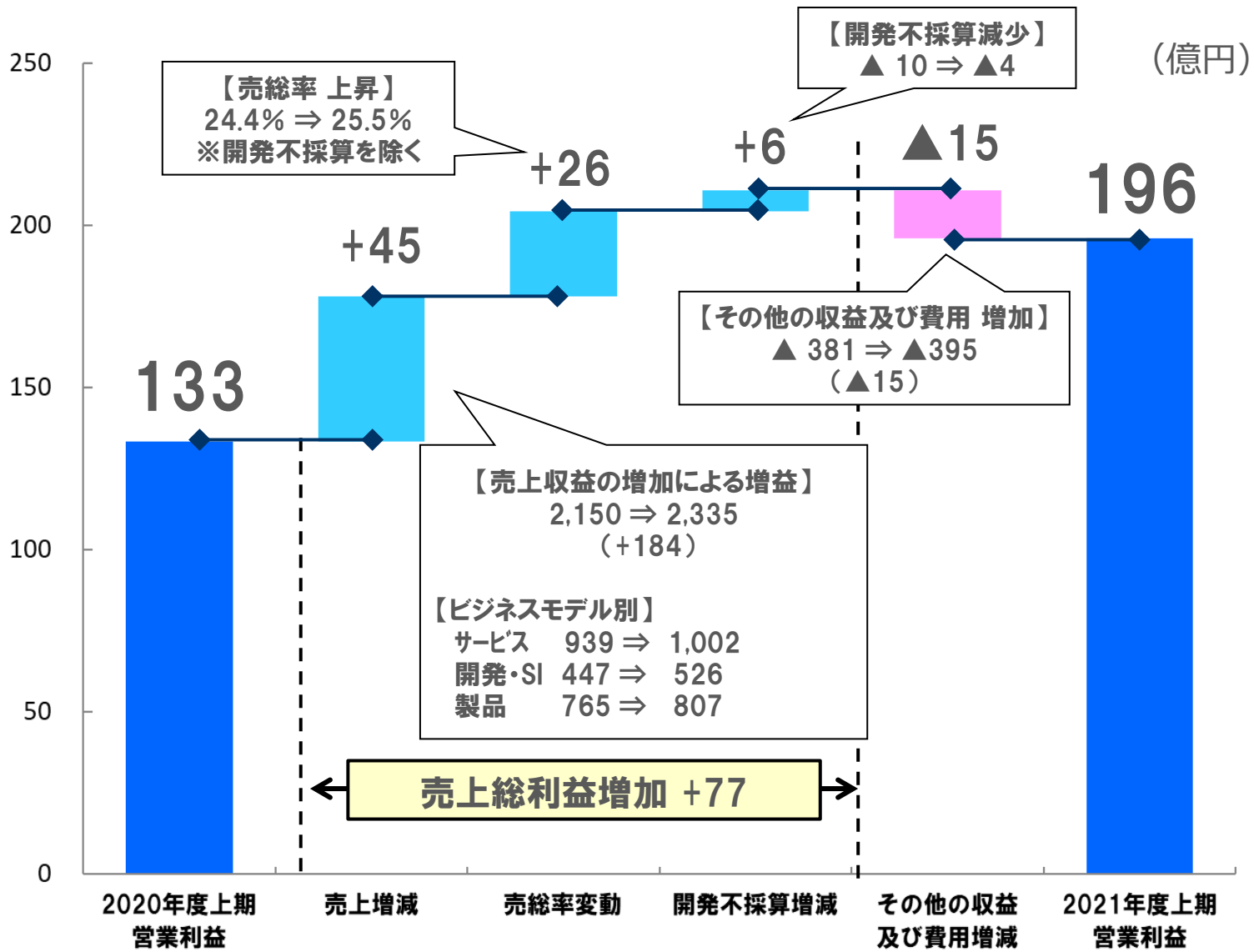
▶オフィス移転に伴う固定資産の償却などが増加

■その他 (※)

▶オフィス関連を除き、前年同期にコロナウイルス感染症の影響で縮小していた営業活動が、再開したことによる一部費用の増加

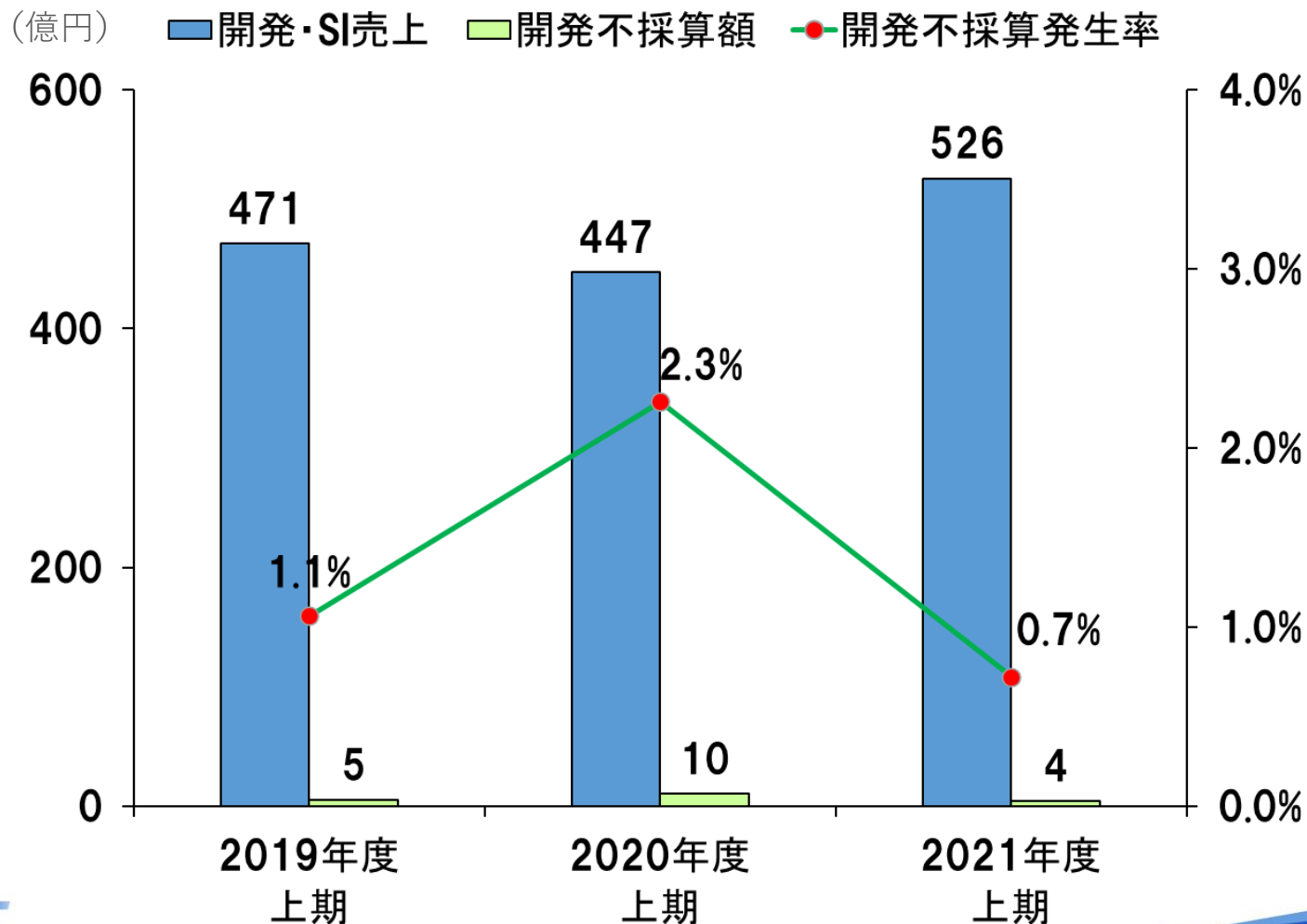
※オフィス移転に伴う損益が「減価償却費」と「その他」に分かれて計上されているが、ネットインパクトは軽微

営業利益の増減要因 (前年同期比)



開発・SI売上高と開発不採算

開発・SIの売上高に対する開発不採算発生比率は減少




 <参考>業績

(億円)

	2020年度 Q2	2021年度 Q2	前年同期比	増減率
売上収益	1,110	1,249	+139	+12.5%
売上総利益	264	316	+52	+19.8%
(売上総利益率)	(23.8%)	(25.3%)	(+1.5p)	-
その他の収益及び費用	▲189	▲197	▲8	+4.0%
営業利益	75	119	+45	+59.8%
(営業利益率)	(6.7%)	(9.6%)	(+2.9p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	51	87	+35	+68.6%
受注高	1,202	1,313	+111	+9.2%
受注残高	2,733	3,259	+526	+19.2%

■売上収益

- 製造、製薬、通信、社会インフラ、金融など様々な分野で好調に推移

■売上総利益

- 増収効果に加え下記理由により利益率が改善し増益
 - ・開発不採算案件の抑制
 - ・マネジメントによる利益率向上施策の浸透
 - ・高付加価値案件や複合案件の獲得推進 など
- 開発不採算を除いた利益率においても前年同期比+0.8pの改善を確保

■その他の収益及び費用

- 社員数の増加などによる人件費などにより販売管理費は増加

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

- 販売管理費が増加するも、売上総利益の増加により大幅増益

■受注高

- 製造、商社、官公庁、金融など様々な分野に加え、海外事業会社のシンガポール、マレーシア、アメリカも好調

＜参考＞受注高・売上収益 (事業グループ別 / ビジネスモデル別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高			
	2020年度 Q2	2021年度 Q2	前年 同期比	2020年度 Q2	2021年度 Q2	前年 同期比	2020年度 Q2末	2021年度 Q2末	前年 同期比	
事業 グループ 別	エンター プライズ	254	310	+56	251	282	+32	644	765	+121
	流通	107	106	▲1	116	114	▲2	241	259	+18
	情報通信	486	431	▲55	376	430	+54	886	1,134	+249
	広域・社会 インフラ	201	205	+4	145	186	+40	531	579	+48
	金融	55	95	+41	61	84	+22	195	200	+5
	その他	100	167	+67	161	154	▲7	237	321	+84
	連結	1,202	1,313	+111	1,110	1,249	+139	2,733	3,259	+526
ビジネス モデル 別	サービス	391	405	+14	471	509	+38	1,762	1,954	+192
	開発・SI	308	326	+18	241	279	+38	348	436	+88
	製品	504	583	+79	398	461	+63	624	869	+246
	連結	1,202	1,313	+111	1,110	1,249	+139	2,733	3,259	+526

<事業グループ別>

■エンタープライズ

- ▶受注：製造向けインフラなどが増加
- ▶売上：製造や製薬向けインフラなどが増加

■流通

- ▶受注：前年の商社グループやカード向けインフラの反動減を、商社向け開発でリカバーしほぼ横ばい
- ▶売上：ほぼ横ばい

■情報通信

- ▶受注：通信向け大型インフラ案件の反動減や、5G関連案件の減少により減少
- ▶売上：5G関連案件などが増加

■広域・社会インフラ

- ▶受注：前年の社会インフラ向けインフラの反動減を、官公庁向けインフラ構築・運用などでカバーしほぼ横ばい
- ▶売上：社会インフラ向けインフラなどが増加

■金融

- ▶受注/売上：銀行向け製品や保守・運用、インフラにより増加

■その他

- ▶受注：海外事業会社のシンガポール、マレーシア、アメリカにおけるサービスやインフラなどが増加
- ▶売上：海外事業会社のアメリカにおけるインフラ案件の反動減などにより減少

<ビジネスモデル別>

■サービス

- ▶受注：製造や官公庁向けインフラ構築・運用、海外事業会社のインフラ構築などが増加
- ▶売上：5G関連案件などが増加

■開発・SI

- ▶受注：5G関連案件の反動減があるものの、製造や流通、官公庁向けインフラ構築などにより増加
- ▶売上：通信や運輸向け開発などが増加

■製品

- ▶受注：前年の社会インフラ向けの反動減があるものの、銀行向けや、海外事業会社により増加
- ▶売上：5G関連案件や社会インフラ向けのインフラなどが増加

＜参考＞その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2020年度 Q2	2021年度 Q2	前年 同期比
販売管理費 及び 一般管理費	人 件 費	▲112	▲117	▲4
	委 託 社 員 受 入 費	▲19	▲18	+0
	減 価 償 却 費	▲17	▲18	▲1
	そ の 他	▲43	▲45	▲2
		▲192	▲198	▲7
その他の収益		4	2	▲2
その他の費用		▲1	▲0	+1
その他の収益及び費用		▲189	▲197	▲8

■人件費

- ▶エンジニアの稼働率向上による減少があるも、社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

■委託社員受入費

- ▶派遣社員増加も、稼働率の向上により減少

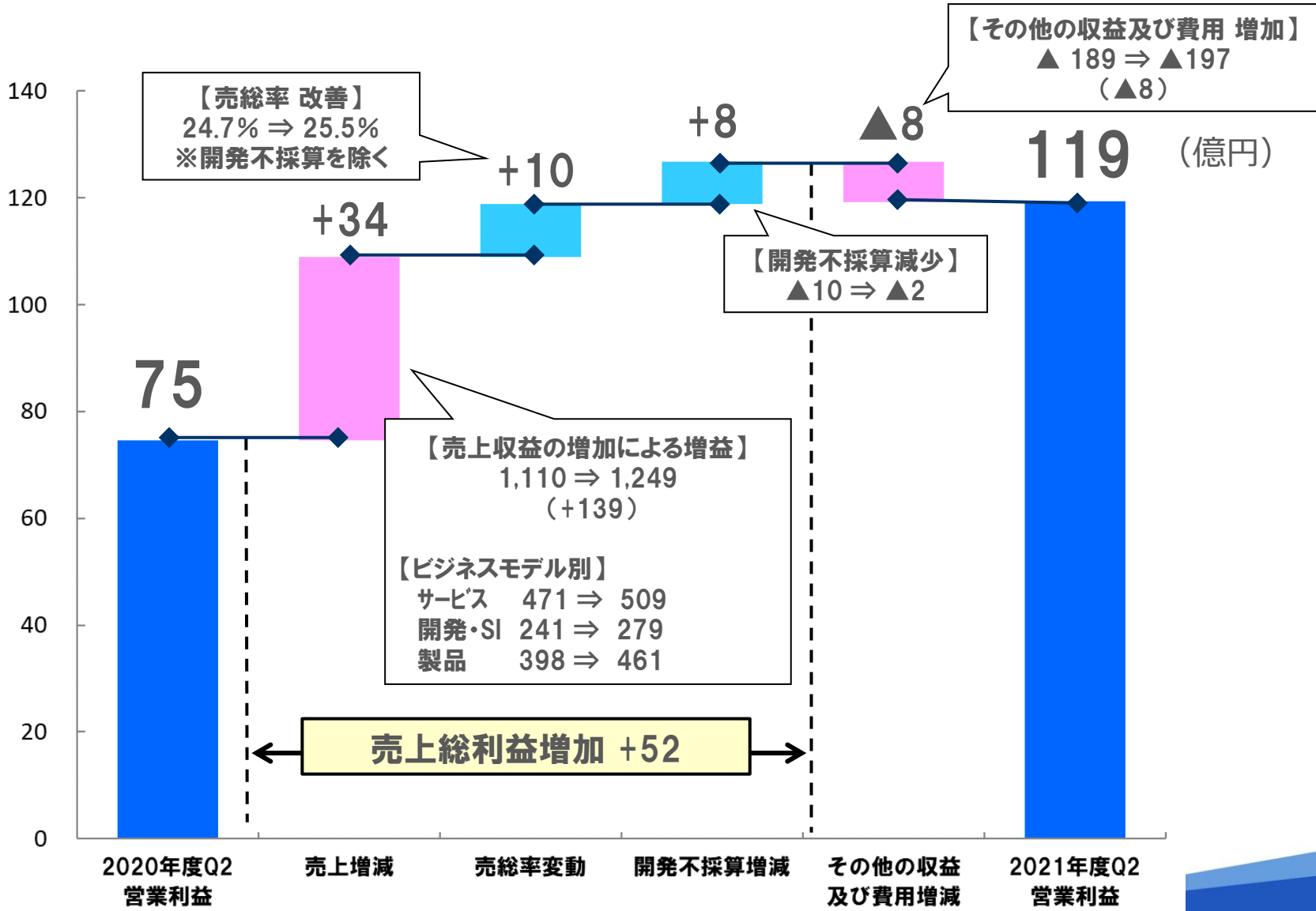
■減価償却費

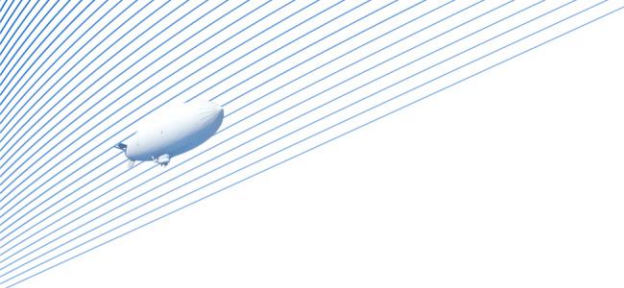
- ▶オフィス移転に伴う固定資産の償却などが増加

■その他

- ▶前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた営業活動が再開したことによる一部費用の増加

<参考> 営業利益の増減要因 (前年同期比)





I

2021年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2021年度

通期業績予想

Beyond the Horizons

その先の未来へ

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と市場拡大

Upgrade

実現可能性を高める

未来を捉えた
自己変革の実践

中期経営計画 基本方針の詳細

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客業務、
顧客事業、そして
生活者の日常のDX

コミュニティ形成と
共創ビジネス拡大

高付加価値サービス、
先進技術の提供

Expand

今の豊かさを拡げる

“つくる”を土台にした5G
ビジネスの拡大

XaaSビジネスの強化

国内ビジネスモデルの
グローバル展開

Upgrade

実現可能性を高める

個の成長と適材適所を
組み合わせた総合力強化

環境変化に順応する
経営基盤変革

多様なステークホルダー
との共存

上期レビュー

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

重点シナリオ	上期トピックス
顧客業務、 顧客事業、そして 生活者の日常のDX	<ul style="list-style-type: none">・ データ分析・活用基盤案件の獲得・ 新規領域でのビジネス創出
コミュニティ形成と 共創ビジネス拡大	<ul style="list-style-type: none">・ 有望市場開拓のためのJV設立・ 顧客との協業による案件獲得
高付加価値サービス、 先進技術の提供	<ul style="list-style-type: none">・ コンサル領域の案件推進・ O-RAN案件獲得に向けたサービス拡充

上期レビュー

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と市場拡大

重点シナリオ	上期トピックス
“つくる”を土台にした 5Gビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none">• 5G関連案件の着実な受注・推進• ローカル5G推進• Beyond 5Gに向けた取り組み強化
XaaSビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none">• OneCUVIC戦略の推進
国内ビジネスモデルの グローバル展開	<ul style="list-style-type: none">• ERPやインフラ基盤の海外展開

Upgrade

実現可能性を高める

未来を捉えた自己変革の実践

重点シナリオ	上期トピックス
個の成長と適材適所を 組み合わせた 総合力強化	<ul style="list-style-type: none">・ 人材戦略基本コンセプトの策定・ CTCグループ本社機能 移転統合の完了
環境変化に順応する 経営基盤変革	<ul style="list-style-type: none">・ 業務変革に向けた体制確立・ プライム市場の選択に向けた準備
多様なステークホルダー との共存	<ul style="list-style-type: none">・ ダイバーシティに向けた具体策の実行

Accelerate

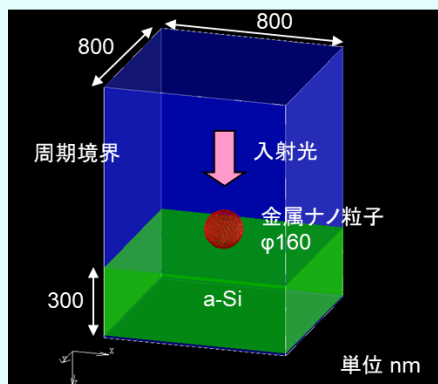
これからの豊かさを創る

水素インフラのシミュレーションサービス

※詳細はプレスリリースを参照 <https://www.ctc-g.co.jp/company/release/20211025-01364.html>

注目が集まる水素利用の普及を通して脱炭素の進展に貢献する。流体力学や構造解析などのCAE分野、再生可能エネルギーの発電量予測などに長年の歴史を持つ当社が、大手製造業にも提供しているシミュレーション技術をこの度サービス化。

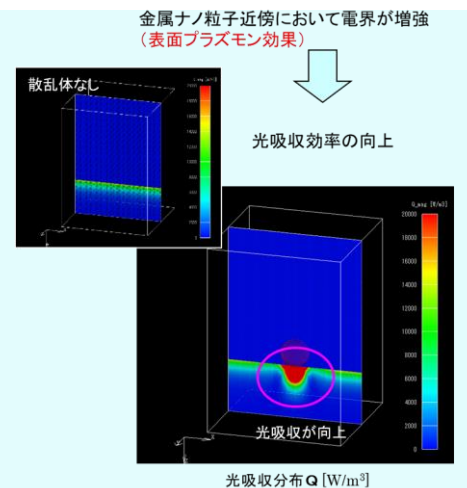
- 水素の生成、輸送、貯蔵、使用に関連した、シミュレーションサービスの提供
(水素タンク設計支援、水素生成量予測支援、お客様システム設計支援等)



解析モデル

解析空間	800 × 800 × 1,110 [nm]
セルサイズ	$\Delta x = \Delta y = \Delta z = 5$ [nm]
セル数 (解析空間)	5,683,200
時間ステップ Δt	9.533e-18 [s]
計算ステップ数	2,500
励振 (Sin波)	$\lambda = 500$ nm ($f = 600$ THz) 平面波 (垂直入射)

参考文献: 鉢村浩徳, 田中佑宜, 伊原学, シリコンの光学スペクトルに与える銀ナノ粒子の局在表面プラズモンの効果, 化学工学会第75年会講演要旨集 (2010)



太陽光による水素製造を目的に、発電量の効率化を目指したシミュレーション事例



トピックス

Accelerate

これからの豊かさを創る

<顧客との共創>

再生可能エネルギーのアグリゲーションサービス

※詳細はプレスリリースを参照 <https://www.ctc-g.co.jp/company/release/20211015-01358.html>

脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化を実現するため、伊藤忠商事とCTCは、それぞれが保有する、電力の需給管理に関する知見と、発電量予測・最適化・ICT技術などのデジタル技術の知見を組み合わせた「電力需給管理代行サービス」の実証を開始。

再生可能エネルギーアグリゲーションビジネス





トピックス

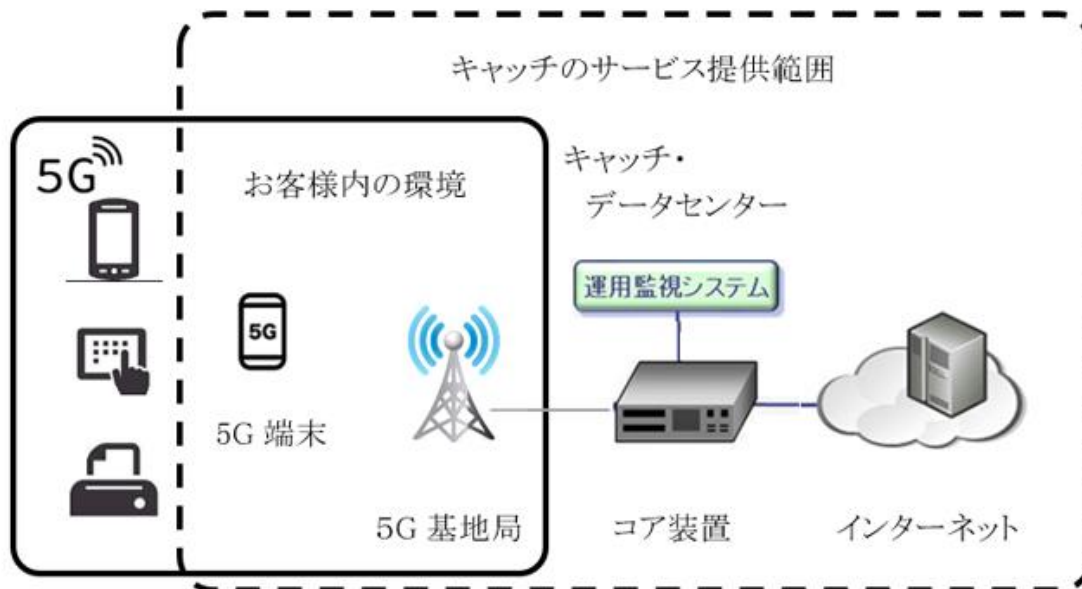
Expand

今の豊かさを広げる

ローカル5Gネットワークサービス

※詳細はプレスリリースを参照 <https://www.ctc-g.co.jp/company/release/20210416-01291.html>

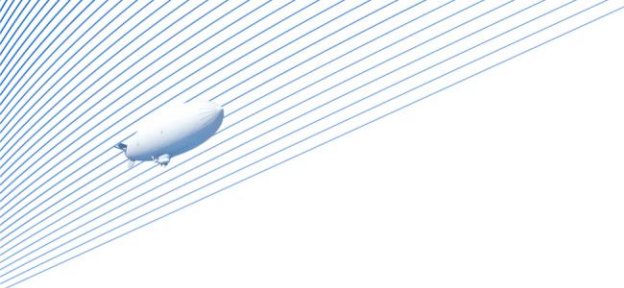
中部地方でケーブルテレビを展開するキャッチネットワーク社と共同でローカル5G環境を構築し、製造業のお客様向けに今後AR技術を活用した遠隔作業や工場施設内の省力化・自動化を実現していく。



(参考) 事業内容 概要

グローバルパートナーシップを強みに、幅広いお客様へ幅広い技術でシステムを提供

カテゴリ	関連組織	テリトリ (顧客数)	事業内容	2020年度 売上比率
エンタープライズ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ EP事業G ■ 流通事業G 	製造、運輸、 小売、製薬、 建設、エンタメ など 〈約9,000社〉	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ/ネットワーク構築 ・基幹系システム開発 ・業務特化型アプリケーション/開発 ・解析/シミュレーション 	35%
情報通信 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信事業G 	通信キャリア、 ISP、メディア など 〈約500社〉	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な通信ネットワーク構築 ・サービスプラットフォーム基盤/アプリ開発 ・キャリアとの協業/共創 (BtoBtoX) 	37% <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; font-size: small;"> 内、通信NWビジネスの 比率は約半分 </div>
インフラ その他 地方/海外 含む	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域・社会 インフラ事業G ■ 金融事業G ■ 国内外事業 会社 など 	公共、公益、 金融機関、 電力、鉄道、 地方企業、 海外企業など 〈約1,500社〉	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ/ネットワーク構築 ・大規模共通基盤構築 ・金融市場/リスク系アプリケーション開発 	28%



I

2021年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2021年度

通期業績予想

2021年度 通期業績予想

期初公表値から変更無し

(億円)

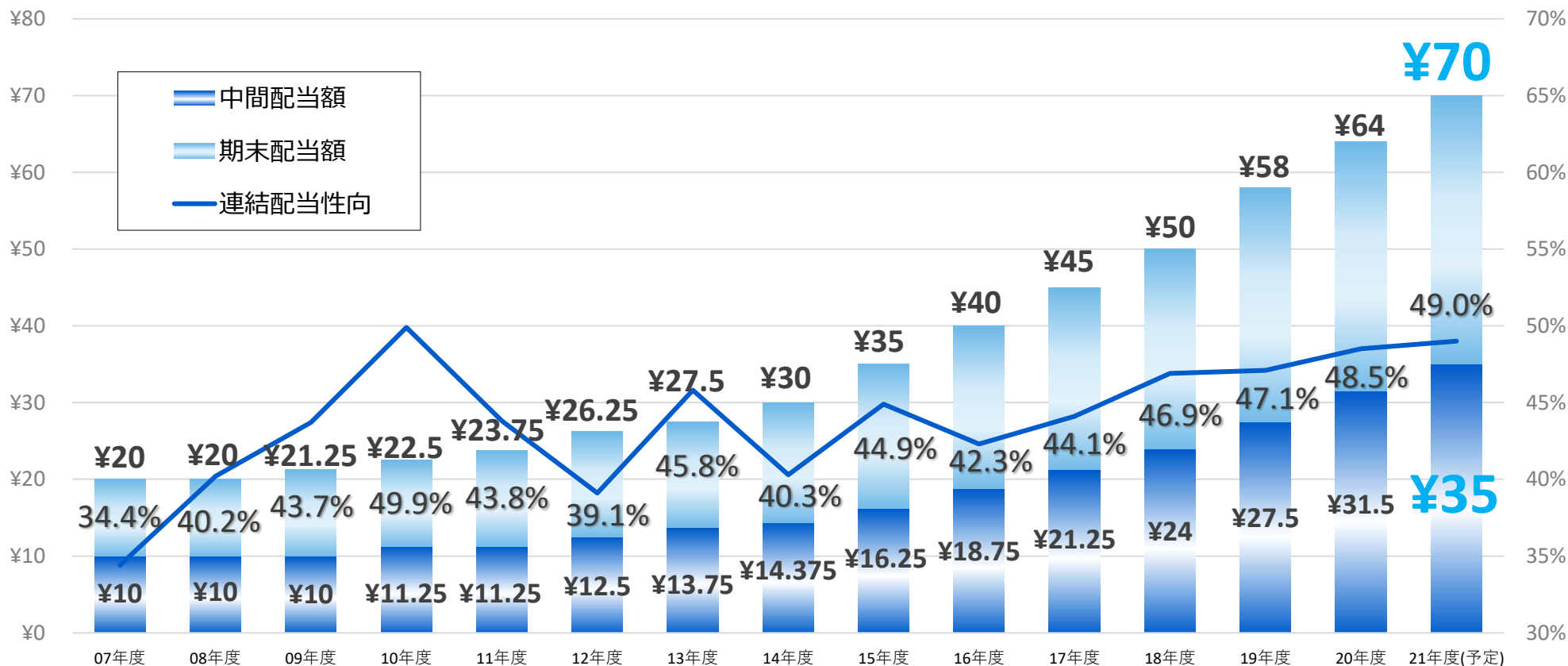
	2020年度 実績	2021年度 業績予想	前年比	増減率
売上収益	4,799	5,200	+401	+8.4%
売上総利益	1,215	1,320	+105	+8.7%
(売上総利益率)	(25.3%)	(25.4%)	(+0.1p)	-
その他の収益及び費用	▲778	▲835	▲57	+7.3%
営業利益	436	485	+49	+11.2%
(営業利益率)	(9.1%)	(9.3%)	(+0.2p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	305	330	+25	+8.2%
受注高	5,225	5,350	+125	+2.4%
受注残高	3,149	3,299	+150	+4.8%

株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施（配当性向45%程度を目安）

2021年度中間配当 : 35.0円（前年同期比：+3.5円）

2021年度期末配当予定 : 70.0円（前年同期比：+6.0円）



※当社では、2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、

17年度以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※上記グラフの配当性向は、小数点第1位を四捨五入した値で表示しています。



Beyond the Horizons

▀ その先の未来へ

CTC

▀ Challenging Tomorrow's Changes

- ・本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。
- ・本資料における数値表記については、2020年度より単位未満を切り捨てから四捨五入に変更いたしました。